

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第116期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	リゾートソリューション株式会社
【英訳名】	RESORT SOLUTION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 秀明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 谷 泰志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(3344)8811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 谷 泰志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成17年3月	第113期 平成18年3月	第114期 平成19年3月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月
売上高 (千円)	21,636,780	24,783,270	27,390,840	27,067,816	25,281,545
経常利益 (千円)	958,822	1,312,715	2,209,378	2,605,280	1,161,301
当期純利益 (千円)	446,473	1,146,895	1,337,079	1,276,696	557,865
純資産額 (千円)	5,687,341	6,142,182	7,194,975	8,190,048	8,248,901
総資産額 (千円)	27,979,677	31,397,389	30,247,748	30,167,640	31,417,378
1株当たり純資産額 (円)	100.28	108.34	126.92	144.73	148.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.71	20.08	23.62	22.56	9.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	19.6	23.7	27.1	26.2
自己資本利益率 (%)	7.8	19.4	20.1	16.6	6.8
株価収益率 (倍)	61.0	29.0	24.1	16.6	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,807	4,572,471	394,302	1,243,429	248,937
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,611,739	2,155,022	2,110,751	945,252	444,987
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,972	4,874,235	276,169	612,593	840,318
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,515,470	4,058,683	2,066,065	1,751,648	1,898,043
従業員数 (人)	342	334	366	438	403
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,184]	[988]	[1,121]	[1,204]	[1,164]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第114期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第112期 平成17年3月	第113期 平成18年3月	第114期 平成19年3月	第115期 平成20年3月	第116期 平成21年3月
売上高 (千円)	16,557,956	18,975,984	21,204,254	23,397,620	21,477,475
経常利益 (千円)	753,495	1,324,277	1,927,184	2,370,894	795,069
当期純利益 (千円)	300,386	354,489	250,821	1,072,468	376,844
資本金 (千円)	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088
発行済株式総数 (千株)	56,642	56,642	56,642	56,642	55,642
純資産額 (千円)	6,756,730	6,410,483	6,365,760	7,151,693	7,026,044
総資産額 (千円)	15,418,732	21,029,841	20,447,304	21,353,787	23,127,909
1株当たり純資産額 (円)	119.17	113.08	112.48	126.38	126.43
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	5
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.13	6.09	4.43	18.95	6.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	30.5	31.1	33.5	30.4
自己資本利益率 (%)	4.4	5.4	3.9	15.9	5.3
株価収益率 (倍)	91.6	95.6	128.7	19.8	27.9
配当性向 (%)	97.5	82.1	112.9	26.4	74.5
従業員数 (人)	108	90	95	104	110
[ほか、平均臨時雇用者数]	[50]	[41]	[28]	[38]	[35]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第114期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社グループは、昭和6年2月に設立し、平成17年3月に三井不動産株式会社と事業協力並びに資本提携、平成18年3月にコナミ株式会社と業務提携並びに資本提携するなど、「運営」「福利厚生」「リゾート関連」事業を中心とした総合リゾート企業として現在に至っております。主な変遷は次のとおりです。

昭和6年2月	日本エタニットパイプ株式会社設立
" 7年3月	芝浦工場（東京都）を建設し、製管の販売を開始
" 24年5月	東京証券取引所一部上場
" 30年7月	日本セメント株式会社（現・太平洋セメント株式会社）の系列下となる
" 62年2月	日本セメント株式会社（現・太平洋セメント株式会社）からミサワホーム株式会社の系列下に入る
" 62年8月	リゾート事業部を新設し、ゴルフ会員権の販売を開始
" 63年10月	ミサワリゾート株式会社に商号を変更
平成5年4月	ホテル事業部を新設、「ホテル330」及び「プリシアリゾートヨロン」の運営管理業務を開始
" 5年4月	ミサワホテルマネジメント株式会社（現・リソルホテルマネジメント株式会社、連結子会社）を設立、「ホテル330」の運営管理業務の委託を開始
" 5年6月	運輸大臣登録一般旅行業（第1177号）の登録を取得したことに伴い旅行事業部を新設、当社リゾート施設への送客をはじめとする旅行業を開始
" 5年7月	株式会社日本ゴルフ会と流通ゴルフ会員権等の販売に関する業務提携を開始
" 5年10月	開発部門を新設、ゴルフ場請負工事を開始
" 6年8月	会員制リゾートクラブ「プリシアンクラブ」の販売を開始
" 7年8月	株式会社ミサワホーム群馬を吸収合併
" 8年4月	株式会社日本ゴルフ会を吸収合併
" 8年10月	ミサワゴルフマネジメント株式会社（現・リソルゴルフマネジメント株式会社、連結子会社）へゴルフ場の運営管理業務を委託
" 9年2月	タイムシェア別荘オーナーシステム「ワンウィークリゾート」の販売を開始
" 10年9月	定年後の生き方を新しく提案する「リゾートリビング・コミュニティ」事業を開始
" 10年10月	プリシアンクラブ株式会社（現・連結子会社）と業務提携
" 11年2月	「北武蔵カントリークラブ」の運営管理業務を受託
" 11年3月	ミサワホーム株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
" 11年10月	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売を開始
" 12年12月	タイムシェア別荘オーナーシステム「パノラ」シリーズの販売を開始
" 13年11月	株式会社北武蔵カントリークラブを吸収合併
" 14年12月	野村プリンシパル・ファイナンス株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
" 15年3月	エム・アール・エス株式会社（現・リソル施設管理株式会社、連結子会社）の株式を取得
" 15年5月	日本土地改良株式会社（現・連結子会社）と業務協力に関する協定書を締結
" 15年10月	住宅事業をミサワホーム群馬株式会社へ営業譲渡
" 16年2月	株式会社SEED330（現・リソルシード株式会社、連結子会社）を設立
" 16年4月	アクティブシニア向けリゾート会員権「ドラマチックリゾート」の販売を開始
" 17年3月	三井不動産株式会社と運営受託事業等の拡大に向けた事業協力並びに資本提携
" 17年3月	株式会社那須ハイランドゴルフ（現・連結子会社）の株式を取得
" 17年8月	大熱海国際ゴルフ株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
" 17年10月	本店を新宿区西新宿三井ビルディングに移転
" 17年11月	リゾートソリューション株式会社に商号を変更
" 18年3月	コナミ株式会社と事業提携並びに資本提携
" 18年7月	温泉付き高級ヴィラの宿泊利用権とゴルフ場の正会員プレー権をセットにしたリゾート会員権「ゴルフヴィラ久慈ガーデン」の販売を開始
" 18年12月	年会費制のリゾートクラブ「OFF CARD」の販売を開始
" 19年3月	アクティブシニア向けリゾート会員権「ドラマチックリゾートクラブ」の販売を開始
" 19年3月	リソルフードマネジメント株式会社を設立
" 19年5月	リソルアドベンチャー株式会社を設立
" 19年7月	樹の上の冒険王国、自然共生型アドベンチャースポーツ&パーク「TARZANIA（ターザニア）」を生命の森リゾート（千葉県）内にオープン
" 19年10月	全国130カ所以上の温泉旅館などを利用できる「湯悠くらぶ」の販売を開始
" 20年6月	アールアンドエスマネジメント株式会社（現・リソルアールアンドエスマネジメント株式会社、連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社13社（連結子会社9社、非連結子会社4社）、その他の関係会社2社により構成されており、運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービス等を行っております。

当社・関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	事業内容及び主要製品	主要な会社
運営事業	リゾート施設の運営 ホテルの運営 ゴルフ場の運営 ゴルフ場及びホテル等の経営 デューデリジェンス業務 運営コンサルティング業務 ゴルフ場及びホテル等の施設管理 ゴルフ場のコース管理 レジャー用品の販売	当社 リソルホテルマネジメント㈱ 1 リソルアールアンドエスマネジメント㈱ 1, 2 リソルゴルフマネジメント㈱ 1 日本土地改良㈱ リソル施設管理㈱ 1 リソルシード㈱ 3 ㈱那須ハイランドゴルフ 大熱海国際ゴルフ㈱
開発事業	ゴルフ場・ホテル等のデューデリジェンス業務 ゴルフ場・ホテル等の投資再生事業	当社
福利厚生事業	カフェテリア方式の福利厚生サービス 「ライフサポート倶楽部」の販売 国内・海外旅行の販売	当社
リゾート関連事業	ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等の販売及び仲介 リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発	当社 日本土地改良㈱ プリシアンクラブ㈱

- (注) 1： ジャパンホテルマネジメント㈱、㈱ジャパンゴルフマネジメント、エム・アール・エス㈱、アールアンドエスマネジメント㈱は平成20年10月1日付をもってリソルホテルマネジメント㈱、リソルゴルフマネジメント㈱、リソル施設管理㈱、リソルアールアンドエスマネジメント㈱に商号を変更しております。
- 2： 当連結会計年度において新たに設立したことにより（設立時商号はアールアンドエスマネジメント㈱）、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 3： ㈱SEEDは平成20年9月1日付をもってリソルシード㈱に商号を変更しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。

(主 要 な 取 引) (関 係 会 社)



(注) ※1 連結子会社
※2 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
リゾールホテルマネジメント㈱ 1	東京都新宿区	150,000	運営事業	100.0	当社よりホテル施設の運営を受託している、 役員の兼任あり。
リゾールオールアンドエスマネ ジメント㈱	東京都新宿区	10,000	運営事業	100.0	当社よりホテル施設の運営を受託している。
リゾールゴルフマネジメント㈱ 1	東京都新宿区	10,000	運営事業	100.0	当社よりゴルフ場の運営を受託している。
プリシアンクラブ㈱	東京都新宿区	10,000	リゾート関連事業	100.0	当社へリゾート施設会員権を販売している、 役員の兼任あり。

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
リソル施設管理㈱	東京都新宿区	17,500	運営事業	100.0	当社よりゴルフ場・ホテル等の施設管理を受託している。 役員の兼任あり。
日本土地改良㈱ 1, 2	千葉県長生郡	750,000	運営事業 リゾート関連事業	100.0	更生計画支援協力。 管財人の兼任あり。
リソルシード㈱	東京都渋谷区	40,000	運営事業	75.0	当社よりゴルフ場のコース管理を受託している。 当社はリース債務の債務保証をしております。 役員の兼任あり。
㈱那須ハイランドゴルフ	栃木県 那須塩原市	110,000	運営事業	100.0	当社へゴルフ場の運営を委託している。
大熱海国際ゴルフ㈱	東京都新宿区	245,000	運営事業	100.0	当社へゴルフ場の運営を委託している。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 1: 特定子会社に該当しております。

3. 2: 日本土地改良㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

(1)売上高 3,143,203 千円
 (2)経常利益 355,529 千円
 (3)当期純利益 208,732 千円
 (4)純資産額 1,631,108 千円
 (5)総資産額 6,506,816 千円

その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権 の被所有 割合 (%)	関係内容
三井不動産㈱	東京都中央区	174,296,119	総合不動産業	41.1	運営事業等の事業協力
コナミ㈱	東京都港区	47,398,773	総合エンタテインメント事業	20.4	運営事業等の事業協力

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
運営事業	331	(1,134)
開発事業	8	(2)
福利厚生事業	25	(18)
リゾート関連事業	14	(6)
全社(共通)	25	(4)
合計	403	(1,164)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
110 (35)	38.2	8.3	6,321,903

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は諸手当、基準外給与及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や景気悪化、急速な円高等のあおりを受け、経済の減速が企業経営を圧迫し、景気は低迷いたしました。

この状況下、不動産市況は一段と厳しさを強めており、また、厳しい雇用情勢等を受けた先行き不安感を反映し、個人消費も後退局面を迎えました。

当社では、このような経営環境の急激な変化に対し、施設運営事業や福利厚生事業の強化を図り、今期首より組織の再編や要員の見直しをはじめとする積極的な合理化を進め、収益の拡大に努め、効率的な経営と顧客価値の構築に取り組んでまいりました。

事業運営面では、運営各事業の会員制度を一新するとともに、ホテル、旅館、R & Sホテルの事業所数が拡大し、ゴルフ、ホテル、R & Sの各運営事業の集客は概ね順調に増加いたしました。

福利厚生事業では、ライフサポート倶楽部の好調な販売を維持するとともに、会員企業様のニーズにお応えし、これまでの福利厚生制度をさらに進化させた「ベストポイントシステム」の販売を本格化いたしました。

リゾート事業においては、アクティブシニア層に向けて多様なニーズに対応する「ゴルフヴィラ」を引き続き販売いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高25,281百万円（前期比6.6%減）、経常利益1,161百万円（同55.4%減）、当期純利益557百万円（同56.3%減）となりました。

事業の種類別セグメント別の状況は、次のとおりです。

< 運営事業部門 >

ゴルフ運営事業

ゴルフ運営事業では、入場者数の拡大、利益率の改善、コースグレードのバリューアップを図るとともに、これまで培ってきたゴルフ場経営ノウハウを活かし、運営受託をはじめ、コンサルティング、科学的コースメンテナンス等、ゴルフ場の運営全般に係る幅広いソリューションを提供してまいりました。

当連結会計年度は、運営面での改善を行うことによる土日祝日のスタート枠の拡大とプレー時間の短縮を実現し、単価の高い週末や休日の来場者数も増加いたしました。また、ゴルフ場での「定額給付金プラン」を発売する等のタイムリーな商品企画の充実と、営業力の強化を徹底することによるリピーター、提携法人、福利厚生法人を中心とした顧客の囲い込みを積極的に実施し、来場者数及びリピーター数は着実に増加いたしました。

さらに、ゴルフ場を含め、“温泉を楽しむ”、“ゴルフを楽しむ”、“くつろぎを楽しむ”、“食事を楽しむ”等8つのテーマを合わせ持った「スパ&ゴルフリゾート」を全国6ヶ所で展開し、ゴルファーの方々のみならず、一般のお客様からもご好評をいただいております。

また、レストラン運営指導を目的とする子会社リソルフードマネジメント株式会社では、これまでは外部に委託していたレストラン部門の直営化を図ることで、食事メニューの充実と収益性の向上に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度は5カ所のゴルフ場、ホテルを直営化いたしました。これによりゴルフ場のレストラン直営化はおおむね完了いたしました。

なお、2年前から開始した「オフカード」は、お客様のご好評をいただき、約1,500名の会員組織に成長いたしました。

ホテル運営事業

ホテル運営事業では、当連結会計年度はホテルの新ブランドである「ホテルリソル」として、昨年4月に札幌のメインストリート、大通公園沿いにトリニティ札幌をオープンするとともに、本年1月には金沢の百万石通り沿いにトリニティ金沢をオープンいたしました。これら新ホテルもお客様には大変にご好評をいただき、順調なスタートを切っております。

また、本年4月には“くつろぎのオフタイム”と“上質の眠り”をデザインコンセプトに池袋にホテルをオープン、6月には町田市にも新たなホテルを運営受託方式でオープンいたしました。今後も引き続いて、福岡並びに仙台で新規ホテルのオープンを予定する等、当社のホテルネットワークは順調に拡大いたしております。

当社では、ホテル運営事業を基幹事業の一つと位置づけており、その将来的な成長に向け、今後とも運営ホテルの拡充を推進する方針です。

当連結会計年度後半は急速な景気の悪化の影響を受け、法人需要等が大幅に減少したことにより宿泊者の減少を余儀なくされました。当社といたしましては、強靱な事業運営体質を構築するため、今後とも徹底的な合理化を推進するとともに、顧客へのサービス向上を図ることによる業績の改善に注力いたしてまいります。また、当社の有力事業連携先である三井不動産株式会社とは、引き続き緊密な事業展開を推進し、事業の拡大と収益力の向上に努める所存です。

R & S 運営事業

R & S 運営事業では、業容の拡大に対応するため、平成20年1月にホテル運営事業からR & S 運営事業を独立

させる組織再編を行いました。

平成19年秋に発売を開始した、入会金・預託金不要で年会費のみの会員制リゾートクラブ「湯悠くらぶ」は、約3,200名様のご入会をいただき、順調に展開中です。

運営面では、利用可能な施設数が直営のR & S（リゾート&ステイ）ホテル、旅館、シティホテル、スパ&ゴルフリゾート、提携ホテル・旅館を加え、約130カ所に利用範囲が拡大し、団塊世代のアクティブシニア層のニーズに、よりの確にお応えできる体制を構築いたしました。

当社は企業等の保養所の活性化ビジネスを通じて、R & Sホテルの取得、運営受託を進めておりますが、当連結会計年度は新たに9軒のR & Sホテルをオープンすることができました。平成21年度には本日までに2軒のR & Sホテルをオープンしており、R & Sホテルチェーンで運営する施設は18軒へと拡大いたしました。

旅館再生事業では、「土肥マリンホテル海音亭」（静岡県）、「定山溪観光ホテル山溪苑」（北海道）に続き、その第三弾として「鏡が池碧山亭」を昨年8月に取得し、「泊食分離」と「経営資源の有効活用」をコンセプトにサービス向上と経営の効率化を推進し、事業としての収益改善を実現いたしました。

当社では、今後とも全国での施設拡充を図る所存です。

以上の結果、本セグメントの売上高は17,706百万円（前期比3.6%増）、営業利益は946百万円（同9.8%減）となりました。

< 開発事業部門 >

投資再生事業では、これまで培った運営ノウハウを活かして施設の収益性を改善、再生し、資産価値をバリューアップさせた施設を売却することで収益を得るというビジネスモデルでの事業を展開してまいりました。

当連結会計年度のリゾート関連の市場は低迷いたしましたが、その様な状況におきましても、当社が運営改善を果たしたゴルフ場の市場での評価は高く、当社は当連結会計年度もゴルフ場の売却による利益を確保することができました。

当社では、今後ともゴルフ場、ホテル及び旅館の再生に注力していく所存です。

以上の結果、本セグメントの売上高は773百万円（前期比64.1%減）、営業利益は466百万円（同71.9%減）となりました。

< 福利厚生事業部門 >

福利厚生事業では、企業や各種団体に対する福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売が好調に推移し、当連結会計年度は新規契約の増加により契約会員数は245万人と大幅に増加いたしました。

「ライフサポート倶楽部」では、直営施設数が業界最多という当社グループの優位性を活かしながら、宿泊施設やスポーツクラブ、医療・介護サービス等多彩なジャンルにわたる約8,000メニューの充実と利用促進を図りました。

「ライフサポート倶楽部」の年会費制度は、サービス基本利用料と補助金とを区分管理し、補助金については利用分のみをご負担いただく業界初の「精算還元システム」となっており、合理的かつ誠実な制度として高い評価をいただいております。当連結会計年度は会員企業様のニーズにより一層応えるため、これまでの福利厚生制度をさらに進化させた「ベストポイントシステム」の販売を本格化いたしました。

さらに、株式会社コナミスポーツ&ライフ、ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社（伊藤忠商事株式会社100%出資）と連携して、健康保険組合に義務付けられた「特定健診・特定保健指導」に伴う煩雑な業務の負担軽減に役立つトータルパッケージプラン「健康サポート倶楽部」の販売を行っております。

また、本年2月にメンバーズ・コミュニケーション事業を新規に立ち上げ、メンバーとの交流をさらに密にすることにより、顧客満足度向上とさらなる利益拡大に向け始動いたしました。

以上の結果、本セグメントの売上高は4,727百万円（前期比20.9%増）、営業利益は385百万円（同13.1%増）となりました。

< リゾート事業部門 >

リゾート事業では、団塊世代を中心としたアクティブシニア層に向けて多様なニーズに対応する商品を開発・販売いたしました。また、前期に実施した組織再編に引き続き、マーケットの実態に合わせた要員の再配置を行うことで業務の効率化を推進いたしました。

リゾート会員権事業

リゾート会員権事業におきましては、当連結会計年度の前半は、主力商品の「ゴルフヴィラ」の販売が好調に推移いたしましたが、後半は経済状況の悪化を受け、市場は低迷いたしました。

このような環境下、当社ではリゾート会員権部門の徹底的な合理化を図るとともに、マーケットのニーズにあった商品の積極的な開発・販売に努めた結果、利益を確保することができました。

ゴルフ会員権事業

ゴルフ会員権事業におきましては、流通相場の下落や流通量の落ち込み等から厳しい状況が続いておりますが、大幅な人員削減や経費の見直しを実施、さらに営業面におきましてはネット取引と再取引に注力いたしました。

リゾートリビング事業

リゾート不動産の仲介及び転売事業におきましては、不動産不況が大きく影響し、特に当連結会計年度の後半に入り、高額物件の流通量が激減いたしました。これに対応し、人員の削減等収益規模に応じた体制に見直しを図りましたが、総体的には厳しい運営が強いられました。

以上の結果、本セグメントの売上高は2,074百万円（前期比46.9%減）となり、営業損失は8百万円（前期は営業利益69百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少が248百万円、有形固定資産の取得等投資活動による資金の減少が444百万円ありましたが、短期借入金の純増加額等財務活動による資金の増加が840百万円あったことにより、当連結会計年度期首残高より146百万円増加いたしました。

その結果当連結会計年度末は1,898百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果使用した資金は248百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1,008百万円、減価償却費517百万円等があったものの、売上債権増加額846百万円、たな卸資産増加額86百万円、その他負債の減少額750百万円、法人税等の支払が571百万円があったこと等によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は444百万円となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入138百万円、有形固定資産の売却による収入223百万円等があったものの、関連会社への貸付による支出249百万円、有形固定資産の取得による支出598百万円があったこと等によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果増加した資金は840百万円となりました。

これは主に短期借入金の純増による収入が2,000百万円あったものの、一般更生債権・更生担保権の減少額604百万円及び配当金の支払が282百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容実績

当連結会計年度の収容実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	前年同期比(%)	
運営事業	宿泊	ホテル (室)	507,662	107.4
		リゾート施設 (室)	47,949	98.7
		計 (室)	555,611	106.6
	食堂	ホテル (人)	478,784	100.2
		リゾート施設 (人)	357,689	98.2
		計 (人)	836,473	99.3

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績及び外注実績

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	前年同期比(%)	
運営事業	(千円)	643,874	104.0	
開発事業	(千円)	390,742	45.1	
リゾート関連事業	(千円)	会員権	1,229,856	44.7
		販売用不動産	187,875	91.6
		計	1,417,731	47.9
合計	(千円)	2,452,347	55.2	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

外注実績

当連結会計年度の外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	前年同期比(%)
運営事業	(千円)	190,331	94.7
合計	(千円)	190,331	94.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	前年同期比(%)
運営事業(千円)	ゴルフ場	9,523,064	102.3
	ホテル・リゾート	8,183,161	105.0
	計	17,706,226	103.6
開発事業	(千円)	773,200	35.9
福利厚生事業	(千円)	4,727,692	120.9
リゾート関連事業	(千円)	2,074,426	53.2
合計	(千円)	25,281,545	93.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 投資を伴わないアウトソーシング受託事業の拡大

ホテル施設の運営事業、ゴルフ場施設の運営事業及び福利厚生事業を主力事業として、投資を伴わない事業領域を伸長・事業拡大してまいります。

ホテル、ゴルフ場運営事業の推進

当社グループは、ホテル及びゴルフ場各施設の立地等諸条件を踏まえた現在の競争力及び将来のポテンシャルを的確にマーケティングを行い、適切な評価を行いながら、運営施設の受託を拡大してまいります。また、運営現場においては、直営事業で培った経営ノウハウ及び運営管理ノウハウを活かし、コスト管理と同時に、顧客志向・顧客フォローを徹底することによるリピーター獲得により、安定的に高い収益を目指してまいります。

また、ホテル運営事業については、これまでのビジネスホテルタイプ、企業等の保養所をリゾート&ステイホテルとして再生する「R & Sホテル」を一層事業拡大させるとともに、旅館等様々な宿泊施設の運営についても機会獲得に注力し、展開してまいりたいと考えております。

福利厚生事業の推進

当社グループが提案する福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」は利用実績に応じて料金を徴収する、業界初の「会費精算システム」を採用しており、合理的な料金システムとして高い評価を得ております。今後も、各分野で専門のノウハウを持つ外部企業との提携や独自のメニュー開発を強化することで、更なる会員拡大を図り、本事業の伸長を推進してまいります。

(2) 開発事業の推進

ホテル施設、ゴルフ場施設の運営等で蓄積したノウハウにより、運営受託だけでなく、コンサルティング、デューデリジェンス及び運営支援等幅広いサービスを拡大、発展させてまいります。また、施設取得後、バリューアップし売却を行う投資再生事業についても、マーケットの動向を的確に捉えながら推進してまいります。

(3) 三井不動産株式会社との事業協力の推進

預かり資産の拡大による「マネジメント事業」の伸長、強化を目指す三井不動産株式会社と、運営受託事業のさらなる拡大を目指す当社とは、事業戦略、成長戦略の方向性が一致し、両社の目指す事業の拡大を通じ、中長期的な企業価値向上に向け協力体制を引き続き強化してまいります。

(4) コナミ株式会社との事業協力の推進

国内最大のスポーツクラブ組織を傘下に有するコナミ株式会社とは、双方の強みを活かした「両社の会員による施設の相互利用」「両社による健康推進商品・サービスの開発と販売」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設の共同開発」「双方のノウハウ活用による提供メニューの拡充」等につき事業連携の実現と検討を引き続き推進してまいります。

(5) リゾート関連事業の積極的な推進

リゾート関連事業は、団塊世代を中心としたアクティブシニア層に向けた多様なニーズに対応する商品の開発・販売を推進してまいります。

(6) 当社グループ会員向け商品・サービスの販売展開

当社グループには、福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」会員ほか多数の会員の登録を頂いております。この登録いただいた会員の皆様を対象として、当社グループ施設関連サービスあるいは物販等の、質の高く、お得な商品を提供するビジネスを展開いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来の予測に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営環境の変化

当社グループが行っている運営事業、開発事業、福利厚生事業及びリゾート関連事業は、景気動向、企業業績、個人所得等の状況並びに金利等の金融情勢の影響を受けやすい傾向にあり、将来において、これらが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候・災害について

当社が運営するゴルフ場、ホテル等の施設におきましては、季節に合わせた適切な企画・プランを提案することにより、常に施設稼働率の向上に努めております。また、コスト面におきましては、経費の変動費化や施設人員の生産性向上の徹底を図るなど、稼働率が低下した場合でも収益を確保できるよう対策を講じておりますが、長期に亘る天候不順、事業運営に支障をきたす大規模な災害等が発生し、施設の稼働率が大幅に低下した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合等について

当社が展開する福利厚生代行サービス事業には、有力な競合会社が多数存在しております。競合各社は、それぞれ本業での経験や実績、ブランド力を柱に積極的な営業展開を図っております。

当社は、全国に展開するゴルフ場・ホテルなどの直営施設や、各企業との提携による企画・メニューの開発をはじめ、長年のリゾート事業で培ってきた顧客基盤・ネットワーク等の活用により、競合他社との差別化を図り競争力を強化しております。

外部企業との提携が円滑に進まず、魅力あるメニューが継続的に開発できない場合、有力企業の当事業への新たな参入を含め競争が激化し、厳しい価格競争に陥った場合は、当社の事業優位性を維持できない可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは、運営事業・福利厚生事業・リゾート関連事業の各事業部門において、業務の性格上、多数のお客様情報を保有しております。当社グループでは、個人情報の取扱いについては常にセキュリティシステムの改善に努めるとともに、情報へのアクセス者の制限や情報取扱に関する社員教育の徹底を図るなど、内部管理体制を強化しております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、情報が流出した場合は、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) アスベスト健康障害に関する対応について

昨今、社会問題となっているアスベスト問題に関しては、平成7年に青石綿、平成16年に白石綿が法改正によって原則使用禁止されました。当社は、ミサワホーム株式会社の資本傘下以前の日本セメント株式会社（現、太平洋セメント株式会社）傘下時代に石綿管事業を営業しておりましたが、大宮工場を昭和56年、高松工場を昭和57年、鳥栖工場を昭和60年にそれぞれ閉鎖し、昭和60年をもって石綿管事業から全面撤退しております。アスベスト問題におけるリスクの度合いは不透明な状況であります。今後国の政策等を踏まえ、地方行政及び関連団体等との情報交換を行いながら対応してまいります。

国、地方行政及び関連団体等へ情報提供等の協力をしております。

元従業員のアスベストが原因と思われる疾病の方及び死亡された方に対し補償を行っております。

尚、元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため「従業員特別補償引当金」を設定しております。

大宮工場、高松工場及び鳥栖工場の旧工場周辺住民の皆様からの問合せや苦情は現況ありません。

平成17年8月、佐賀県によって鳥栖工場跡地の大気検査が実施され、「周辺環境に影響がない」と公式に発表されました。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 事業協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	コナミ(株)	平成18年3月7日	双方の強みを活かし「施設の共同開発」「施設の共同運営または運営の相互委託」「両社の会員による施設の相互利用」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設予約サービスの展開」など両社協力して行うことを目的としています。

(2) 建物賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	朝日生命保険相互 会社 他11	平成17年3月15日	ホテル建物賃貸借契約

(3) 投資ファンドの組成に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	三菱UFJ証券(株)	平成16年10月1日	ゴルフ場及びゴルフ場運営事業に対して投資を行うファンドの組成に関し、各社間の協働関係を確立することを目的とする。

(4) 事業協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	三井不動産(株)	平成17年3月15日	三井不動産(株)の預かり資産活用型事業の拡大と当社の運営受託事業等の拡大に向けて、包括的な事業協力関係の構築を両社協力して行うことを目的としています。

(5) 業務協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	日本土地改良(株) (連結子会社)	平成15年5月29日	日本土地改良(株)の更生計画を支援するとともに、更生計画早期完遂と健全化を図るための業務協力を両社協力して行うことを目的としています。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たり見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は前期比6.6%減の25,281百万円となりました。

運営事業、福利厚生事業については増収となりましたが、開発事業において前期比64.1%減の773百万円にとどまりました。

営業利益

営業利益は前期比57.8%減の1,022百万円となりました。

福利厚生事業については増益となりましたが、開発事業において前期比71.9%減の466百万円にとどまりました。なお、リゾート関連事業については営業損失を8百万円計上しております。

経常利益

経常利益は前期比55.4%減の1,161百万円となりました。

営業外収益では債務消却益が132百万円増加し、営業外費用では支払利息が46百万円増加しております。

当期純利益

当期純利益は前期比56.3%減の557百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は前期比4.1%増の31,417百万円となりました。

流動資産については、売掛金846百万円等の増加がありました。

固定資産については、その他固定資産390百万円の減少等がありました。なお、当期より連結貸借対照表に計上したリース資産は計576百万円であります。

負債

当連結会計年度末の負債は前期比5.4%増の23,168百万円となりました。

流動負債については、短期借入金2,000百万円、買掛金285百万円の増加がありました。未払法人税等115百万円等の減少がありました。

固定負債については、長期未払金179百万円等の増加がありました。長期預り金865百万円、更生担保権464百万円、一般更生債権139百万円等の減少がありました。なお、当期より連結貸借対照表に計上しているリース債務は522百万円であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は前期比0.7%増の8,248百万円となり、自己資本比率は26.2%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は598百万円であり、その主なものは、ゴルフ場及びホテル等の運営事業用施設の取得であります。また、重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
運営事業	4,656,399	86,958	8,672,093 (4,275,800)	435,648	217,672	14,068,772	331 (1,134)
開発事業	-	-	-	-	-	-	8 (2)
福利厚生事業	511	-	-	16,820	2,618	19,949	25 (18)
リゾート関連事業	296,841	-	502,500 (546,869)	-	199	799,540	14 (6)
全社	36,220	-	-	15,982	7,467	59,670	25 (4)
合計	4,989,972	86,958	9,174,593 (4,822,669)	468,451	227,956	14,947,932	403 (1,164)

(2) 提出会社の状況

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区) 他営業所2ヶ所 賃貸用施設1ヶ所	運営事業 福利厚生事業 リゾート関連事業 全社	統括業務施設 営業用設備 賃貸用施設	699,683	-	683,850 (554,425)	15,982	18,300	1,417,816	93 (17)
北武蔵カントリークラブ (埼玉県児玉郡) 他ゴルフ等運営事業 用施設1ヶ所	運営事業	ゴルフ場設備	571,578	31,510	3,324,144 (1,080,488)	-	51,790	3,979,023	-
プリシアリゾートヨロン (鹿児島県大島郡) 他ホテル等運営事業 用施設37ヶ所	運営事業	ホテル設備 1ヶ所 タイムシェア 別荘用施設 37ヶ所	875,875	1,485	495,006 (48,013)	245,593	43,622	1,661,583	-
予約センター (東京都渋谷区)	福利厚生事業	予約業務設備	511	-	-	16,820	2,618	19,949	12 (18)

(3) 国内子会社

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
日本土地改良(株)	真名カントリークラブ (千葉県茂原市)	運営事業	ゴルフ場運営設備	442,539	31,396	2,577,914 (1,029,187)	-	8,775	3,060,625	36 (160)
	日本エアロビクスセンター (千葉県長生郡)	運営事業	ホテル等宿泊設備	1,077,553	8,244	161,083 (107,452)	-	18,745	1,265,627	50 (168)
㈱那須ハイランドゴルフ	那須ハイランドゴルフ (栃木県那須塩原市)	運営事業	ゴルフ場運営設備	28,837	6,882	111,000 (918,183)	-	27,357	174,077	3 (4)
大熱海国際ゴルフ(株)	大熱海国際ゴルフ (静岡県伊豆の国市)	運営事業	ゴルフ場運営設備	1,217,666	3,219	1,821,594 (1,084,818)	-	2,750	3,045,231	36 (10)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価格のうち、「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3. 事業の種類別セグメントの名称のうち、「全社」は特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。

4. 上記の他、運営事業に係る借地権214,101千円(6,622.40㎡)があります。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

6. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容 (土地面積㎡)	年間賃借料及び年間リース料(千円)
提出会社	ホテル330グランド札幌 (北海道札幌市中央区) 他ホテル13ヶ所	運営事業	ホテル設備(賃借)	582,224
	八千代カントリークラブ (広島県安芸高田市) 他ゴルフ場2ヶ所	運営事業	ゴルフ場設備(賃借)	213,226
	一志ゴルフ倶楽部 (三重県津市) 他ゴルフ場1ヶ所	運営事業	土地(賃借) (177,661)	15,572
国内子会社	リソルホテルマネジメント(株) プリシアリゾートヨロン (鹿児島県大島郡)	運営事業	土地(賃借) (20,365)	9,030

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,642,000	55,642,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	55,642,000	55,642,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月11日(注)	1,000	55,642	-	3,948,088	-	1,759,974

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	21	73	24	-	3,207	3,348	-
所有株式数(単元)	-	5,145	1,343	39,264	1,360	-	8,383	55,495	147,000
所有株式数の割合(%)	-	9.27	2.42	70.75	2.45	-	15.11	100.00	-

(注) 1. 自己株式72,717株は「個人その他」に72単元及び「単元未満株式の状況」に717株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元(6,000株)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	22,792	40.96
コナミ株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-2	11,329	20.36
ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	3,420	6.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,837	3.30
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	1,200	2.15
リソルグループ取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	767	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	695	1.24
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	680	1.22
ユービーエス エーjee ロンドン アカウ ント アイピービー セグリゲイテッド クライ アント アカウ ント (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3-14)	625	1.12
神蔵 孝之	東京都渋谷区	530	0.95
計	-	43,875	78.85

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は1,837千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は695千株であります。

2. リゾートソリューション取引先持株会は、リソルグループ取引先持株会に名称を変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,423,000	55,423	-
単元未満株式	普通株式 147,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	55,642,000	-	-
総株主の議決権	-	55,423	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式717株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合(%)
リゾートソリューション株式会社	新宿区西新宿6丁目 24-1	72,000	-	72,000	0.1
計	-	72,000	-	72,000	0.1

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【定時株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月11日)	1,000,000	214,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	214,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,178	5,545,866
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	222,000,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	72,717	-	72,717	-

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と認識し、将来の事業展開と内部留保による財務体質の充実等を勘案したうえ、安定的かつ継続的に実施していくことを基本に、期末配当による年1回の剰余金の配当を行っております。なお、当社は、会社法454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月8日 取締役会決議	277,846	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	663	690	597	570	414
最低(円)	251	351	386	296	180

(注) 株価はいずれも東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	235	223	217	213	200	203
最低(円)	180	197	187	192	182	184

(注) 株価はいずれも東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5 【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		平田 秀明	昭和21年7月12日生	昭和48年10月 ミサワホーム株式会社入社 平成4年7月 同社常務取締役関連企業部長 " 4年11月 同社常務取締役関連企業・監査担当 " 5年6月 当社代表取締役専務 " 6年6月 当社代表取締役社長(現任) " 12年2月 日本土地改良株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	62
取締役		藤田 好一	昭和23年7月8日生	昭和48年4月 株式会社ミサワホーム総合研究所入社 " 52年4月 ミサワホーム株式会社へ移籍 平成4年7月 当社営業部長 " 5年5月 当社運営部長 " 5年6月 当社取締役運営部長 " 10年10月 当社取締役ホテル事業部長兼予約センター担当 " 11年4月 当社取締役福利厚生事業部長兼ホテル事業部長 " 15年2月 当社取締役福利厚生事業部予約センター部長 " 15年10月 当社取締役運営事業部長 " 16年9月 当社取締役福利厚生事業部カスタマー営業部長 " 17年6月 当社常務執行役員総務部担当 " 18年6月 当社取締役執行役員総務部長 " 18年9月 当社取締役執行役員(現任) 日本土地改良株式会社取締役総支配人(現任)	(注)3	32
取締役	経営企画部長 兼広報宣伝部担 当兼経理部担当	谷 泰志	昭和35年6月29日生	昭和59年4月 三井不動産株式会社入社 平成12年4月 同社開発推進部事業課長 " 15年4月 同社札幌支店事業グループ長 " 17年10月 当社執行役員 " 18年4月 当社執行役員経営企画部長兼広報宣伝部担当兼経理部担当 " 18年6月 当社取締役執行役員経営企画部長兼広報宣伝部担当兼経理部担当 (現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	稲富 英利	昭和26年2月2日生	昭和49年4月 日本航空株式会社入社 平成10年12月 コナミ株式会社入社 " 12年6月 同社取締役執行役員専務 " 15年1月 コナミスポーツ株式会社執行役員専務管理本部長 " 15年6月 同社代表取締役執行役員副社長 " 17年1月 株式会社タカラ執行役員副社長 " 17年4月 コナミ株式会社常勤顧問 " 18年4月 当社執行役員 " 18年5月 当社執行役員コンプライアンス室長 " 18年6月 当社取締役執行役員コンプライアンス室長 " 20年1月 当社取締役執行役員総務部長兼コンプライアンス室長 " 21年2月 当社取締役執行役員総務部長(現任)	(注)3	5
取締役	福利厚生事業部長兼ホテル運営事業部長	多賀 道正	昭和28年3月28日生	昭和53年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成5年6月 当社取締役 営業部長兼流通事業部長 " 11年2月 当社群馬支社長 " 15年6月 ミサワホーム株式会社取締役執行役員 " 15年8月 ミサワホームホールディングス株式会社(現 ミサワホーム株式会社)執行役員 住宅事業戦略部長 " 17年6月 同社取締役 中央ブロック統括部長兼販売推進担当 " 20年6月 同社営業統括本部副本部長兼首都圏ブロック統括部長兼販売推進部長 " 21年4月 同社取締役(非常勤) " 21年4月 当社執行役員福利厚生事業部長兼ホテル運営事業部長(現任) リソルホテルマネジメント株式会社代表取締役社長(現任) 佐世保ホテルマネジメント株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	7
取締役		市川 俊英	昭和29年9月27日生	昭和52年4月 三井不動産株式会社入社 平成12年4月 同社資産マネジメント本部業務推進室長 " 16年12月 東京ミッドタウンマネジメント株式会社代表取締役(現任) " 17年4月 三井不動産株式会社執行役員 " 17年8月 同社東京ミッドタウン事業部長 " 20年4月 同社常務執行役員(現任) " 20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中津 英二	昭和22年5月11日生	昭和48年10月 ミサワホーム株式会社入社 " 62年10月 ミサワセラミックホーム広島株式会 社管理部長 平成2年2月 当社管理部次長 " 9年4月 当社財務部長 " 12年4月 日本土地改良株式会社管理部長 " 19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		諏訪 公宏	昭和31年8月10日生	昭和55年4月 三井不動産株式会社入社 平成7年4月 同社資産情報運用部資産運用室流通 業務課長 " 10年4月 同社秘書部秘書課長 " 12年4月 同社人事部人事課長 " 18年4月 同社関連事業部業務グループ長 " 18年6月 当社監査役(現任) " 19年4月 三井不動産株式会社関連事業部長 (現任)	(注)5	-
監査役		村上 健夫	昭和21年9月24日生	昭和45年9月 監査法人中央会計事務所入所 昭和57年6月 公認会計士村上健夫事務所開設 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						107

- (注) 1. 取締役 市川俊英は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 諏訪公宏及び村上健夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会から1年間。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年間。
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会から4年間。
6. 平成17年6月29日開催の定時株主総会から4年間。
7. 当社では、取締役会の決定に基づき、特定の経営機能又は部門の運営に関し業務執行を担当する執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は以下の7名で構成されております。

	氏名	担当
社長執行役員	平田 秀明	
執行役員	藤田 好一	
執行役員	谷 泰志	経営企画部長兼広報宣伝部担当兼経理部担当
執行役員	稲富 英利	総務部長
執行役員	多賀 道正	福利厚生事業部長兼ホテル運営事業部長
執行役員	岡本 雅則	コンプライアンス室長兼渉外部長
執行役員	湯田 幸樹	開発営業部長兼リゾート営業部担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化に対応し、真の企業競争力強化のためには、意思決定の迅速化、経営の透明性及びディスクロージャーとアカウンタビリティの充実を柱とする、より一層の株主価値を重視したコーポレートガバナンスの充実にむけた取り組みが重要と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

ア．会社の機関の内容

(取締役会)

- (イ) 取締役会を毎月1回以上開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な経営の意思決定を行っております。
- (ロ) 取締役は20名以内とする旨定款に定めております。
- (ハ) 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(進捗状況会議)

全取締役、全監査役、全執行役員、全部門長が出席する「進捗状況会議」を3カ月に1回開催し、重要事項の報告、協議を行っております。

(部長連絡会)

常勤の取締役・監査役、執行役員、部門長が出席する「部長連絡会」を毎週開催し、各部門の情報交換を行っております。

(経営対策会議、商品企画・開発会議、支配人会議)

常勤の取締役及び事業担当執行役員が出席する「経営対策会議」、「商品企画・開発会議」、「支配人会議」を毎月1回開催し、当月の業績結果報告と翌月の行動方針を確認しております。

(業務連絡会)

常勤の取締役・監査役、執行役員及び本社勤務の従業員が出席する「業務連絡会」を週1回開催し、各部の業務状況についての連絡を行っております。

(監査役会)

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会等の重要な会議に出席する他、業務及び財産の状況を適宜監査しております。

(コンプライアンス室)

コンプライアンス関連規程の整備やリスクマネジメント対応を行う他、当社及びグループ会社従業員に対する教育・指導を行う等、内部統制システム整備のためのコンプライアンス体制の強化を図っております。

イ．内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、取締役会において下記のとおり基本方針を定めております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、コンプライアンス体制を整備する。
- ・コンプライアンス担当部門は、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとする。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る情報は文書取扱規程に従い、文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に関するリスクについては、それぞれの担当部署にてマニュアルの作成・配布、教育の実施等を行うものとする。組織横断的なリスク状況の監視及び全社的対応はコンプライアンス担当部門が行うものとする。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

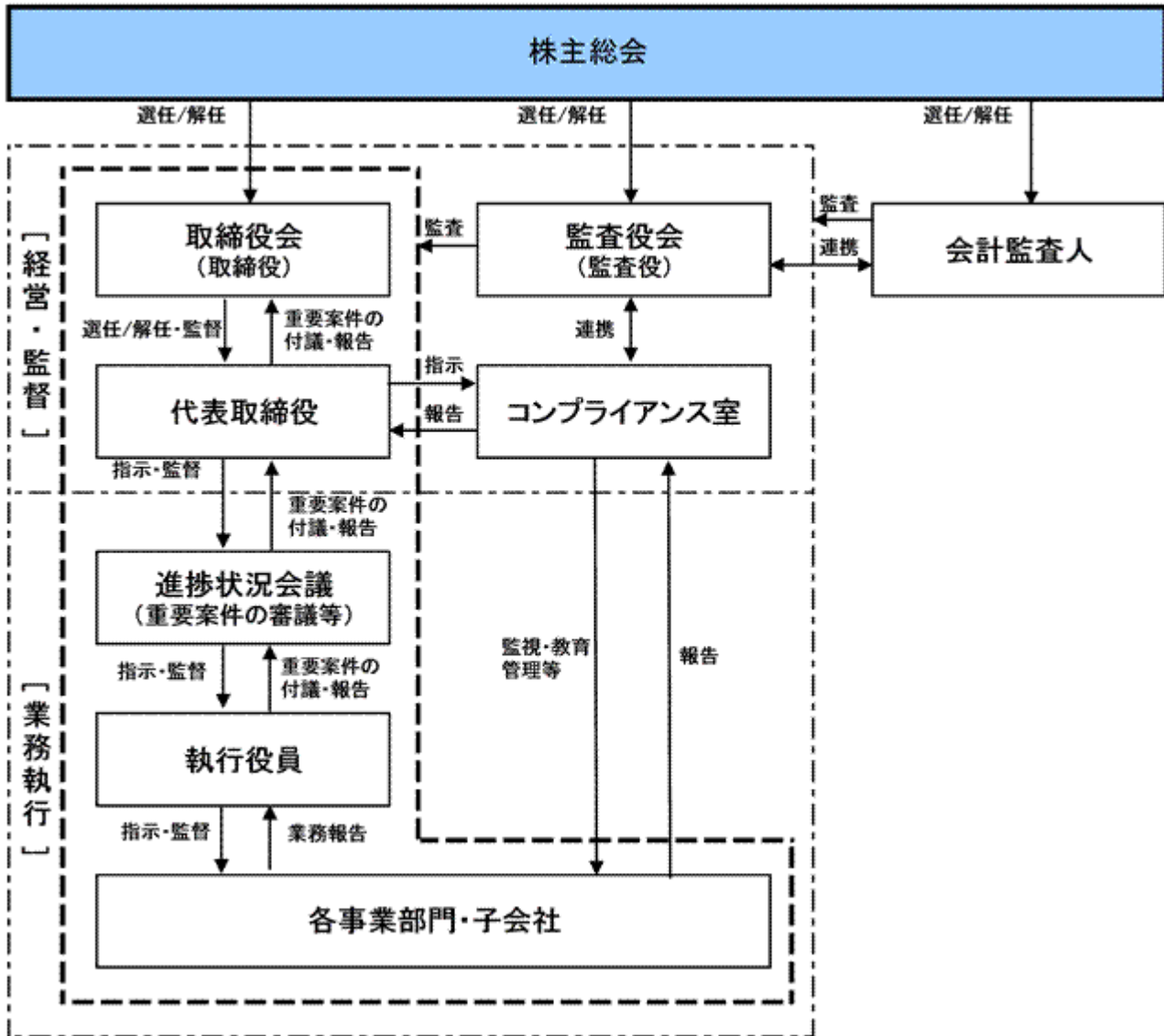
- ・規定管理規程・稟議規程・職務権限規程・社用印章管理規程等の社内規則に基づき、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。
- ・また、執行役員制度を設け、経営監視機能と業務執行機能を分離することにより、迅速かつ的確な意思決定と業務執行が行える経営体制とする。

- (ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、コンプライアンス体制を整備する。
 - ・ また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当部門が使用人の教育等を行う。
- (ヘ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ 当社及び子会社は、それぞれの事業に関して責任を負う取締役又は執行役員を任命し、コンプライアンス、リスク管理に関する体制を構築する。当社コンプライアンス担当部門は、子会社のコンプライアンス担当と連携し、これらを横断的に管理する。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役は、コンプライアンス担当部門に属する使用人に監査業務の補助を要請することができるものとする。
- (チ) 使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役より監査業務の補助の要請を受けた使用人（以下「監査役業務補助者」という）は、その命令に関して、取締役、コンプライアンス担当部門長等の指揮命令を受けないものとする。
 - ・ 監査役業務補助者の人事異動・懲戒処分は監査役会に承諾を得るものとする。
- (リ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役又は使用人が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役との協議によるものとする
- (ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役会は、代表取締役社長、監査法人と定期的な意見交換の場を設けることとする。
 - ・ また、監査役会は子会社の監査役と情報交換を行うものとする。

ウ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役がコンプライアンス室長を内部監査責任者に指名し、他部署の内部監査を行う体制としております。当社における内部監査の観点は、実際の業務が内規に基づき、適正に実施されているかどうか、公正に評価・指摘・指導することを目指しており、コンプライアンス室長が内部監査結果を代表取締役に報告したうえで、監査対象部門へ監査結果を通知し、必要に応じて改善指示を行います。その後、改善状況について確認することにより、内部監査の実効性を確保しております。

当事業年度末における監査役会は3名（内2名は社外監査役）で構成し、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会をはじめ、その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、必要に応じて主要な事業所及び重要な子会社へ赴いて、業務並びに財産の状況を適宜監査しております。また、会計監査人及びコンプライアンス室との連携強化を図り、経営の透明性の向上に努めております。



エ．会計監査の状況

当社は優成監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 加藤善孝	優成監査法人	
社員 業務執行社員 宮崎 哲	優成監査法人	

(注) 1．継続監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等8名、その他3名であります。

オ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

社外取締役市川俊英は、当社の特定関係事業者である三井不動産株式会社の常務執行役員を兼務しており、社外監査役諏訪公宏は同社関連事業部長を兼務しております。

当社は、三井不動産株式会社との間に賃貸借契約、福利厚生代行サービス利用契約等の取引がある他、ホテルやゴルフ場の運営受託事業、投資再生事業等において事業協力関係にあり、中長期的な企業価値向上に向け、協力体制を強化しております。

なお、社外監査役村上健夫との間には、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

当社は重要な契約事項等につきましては、原則として全て顧問弁護士に法的な内容確認を受けることとしており、不測のリスクの発生を可能な限り回避できるよう努めております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	人員(人)	報酬等の額(千円)
取締役	6	96,530
(うち社外取締役)	(-)	(-)
監査役	2	14,410
(うち社外監査役)	(1)	(1,285)
合計	8	110,940

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、昭和62年6月29日開催の第94回定時株主総会において月額20,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まないこととする。)と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、昭和62年6月29日開催の第94回定時株主総会において月額4,000千円以内と決議いただいております。

4．報酬等の額には、当期中に役員賞与引当金として費用処理した役員賞与5,500千円(取締役分5,500千円)を含んでおります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含みます。)及び監査役(監査役であった者を含みます。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款にて定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

また、社外取締役及び社外監査役との間においては、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とすることとしております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款にて定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	33,600	1,700
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	33,600	1,700

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、優成監査法人よりコンサルティングを受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から至平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,543,253	2,923,252
売掛金(純額)	³ 2,127,122	³ 2,973,767
たな卸資産	⁴ 4,824,287	-
商品	-	168,846
販売用不動産	-	^{4, 6} 1,219,958
再生事業不動産等	-	3,331,559
貯蔵品	-	76,138
繰延税金資産	214,164	233,445
未収入金(純額)	³ 428,558	³ 352,044
その他(純額)	³ 1,130,657	³ 1,041,317
流動資産合計	11,268,043	12,320,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2, 4} 5,018,001	^{2, 4} 4,989,972
機械装置及び運搬具(純額)	^{2, 4} 99,612	^{2, 4} 86,958
工具、器具及び備品(純額)	^{2, 4} 206,410	^{2, 4} 224,056
土地	^{4, 5} 9,051,667	^{4, 5, 6} 9,174,593
リース資産(純額)	-	² 468,451
建設仮勘定	77,648	3,900
有形固定資産合計	14,453,339	14,947,932
無形固定資産		
のれん	979,712	904,671
リース資産	-	108,082
その他	244,758	245,571
無形固定資産合計	1,224,470	1,258,325
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 399,365	¹ 409,180
長期貸付金(純額)	³ 619,644	³ 615,581
繰延税金資産	380,220	433,654
その他(純額)	³ 1,822,556	³ 1,432,373
投資その他の資産合計	3,221,786	2,890,789
固定資産合計	18,899,597	19,097,047
資産合計	30,167,640	31,417,378

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,155,157	1,440,202
短期借入金	4 2,422,000	4 4,422,000
リース債務	-	68,862
未払法人税等	394,926	279,619
預り金	950,559	859,490
役員賞与引当金	12,300	5,500
賞与引当金	190,736	159,600
その他	1,356,394	1,396,298
流動負債合計	6,482,074	8,631,573
固定負債		
長期借入金	4 62,000	4 40,000
リース債務	-	522,263
長期未払金	-	179,503
長期預り金	9,972,164	9,106,773
更生担保権	4 3,254,527	4 2,789,592
一般更生債権	973,825	834,703
繰延税金負債	178	121
再評価に係る繰延税金負債	130,199	174,857
退職給付引当金	463,922	455,588
役員退職慰労引当金	168,700	-
従業員特別補償引当金	470,000	433,500
固定負債合計	15,495,518	14,536,904
負債合計	21,977,592	23,168,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,745,487	2,523,487
利益剰余金	2,297,036	2,507,691
自己株式	19,004	16,550
株主資本合計	8,971,607	8,962,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257	174
土地再評価差額金	5 798,550	5 734,286
評価・換算差額等合計	798,293	734,112
少数株主持分	16,734	20,296
純資産合計	8,190,048	8,248,901
負債純資産合計	30,167,640	31,417,378

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	27,067,816	25,281,545
売上原価	13,014,132	³ 13,170,463
売上総利益	14,053,684	12,111,082
販売費及び一般管理費	¹ 11,632,773	¹ 11,088,934
営業利益	2,420,910	1,022,147
営業外収益		
受取利息	29,389	24,784
投資事業組合等利益	56,451	14,736
受取手数料	17,266	291
違約金収入	47,500	-
債務消却益	18,778	150,868
その他	56,450	38,224
営業外収益合計	225,837	228,905
営業外費用		
支払利息	36,868	83,088
その他	4,598	6,663
営業外費用合計	41,466	89,751
経常利益	2,605,280	1,161,301
特別利益		
受取和解金	30,066	-
債務消却益	169,556	-
固定資産売却益	-	151
特別利益合計	199,623	151
特別損失		
固定資産除却損	² 8,550	² 547
投資有価証券評価損	27,457	-
役員退職慰労引当金繰入額	155,860	-
たな卸資産評価損	-	³ 124,938
従業員特別補償引当金繰入額	278,250	-
事業所整理損	-	27,804
特別損失合計	470,118	153,291
税金等調整前当期純利益	2,334,784	1,008,161
法人税、住民税及び事業税	457,860	474,790
法人税等調整額	594,959	28,057
法人税等合計	1,052,819	446,733
少数株主利益	5,268	3,562
当期純利益	1,276,696	557,865

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,948,088	3,948,088
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
前期末残高	2,745,487	2,745,487
当期変動額		
自己株式の消却	-	222,000
当期変動額合計	-	222,000
当期末残高	2,745,487	2,523,487
利益剰余金		
前期末残高	1,303,323	2,297,036
当期変動額		
剰余金の配当	282,984	282,947
当期純利益	1,276,696	557,865
土地再評価差額金の取崩	-	64,263
当期変動額合計	993,712	210,655
当期末残高	2,297,036	2,507,691
自己株式		
前期末残高	15,453	19,004
当期変動額		
自己株式の取得	3,551	219,545
自己株式の消却	-	222,000
当期変動額合計	3,551	2,454
当期末残高	19,004	16,550
株主資本合計		
前期末残高	7,981,446	8,971,607
当期変動額		
剰余金の配当	282,984	282,947
当期純利益	1,276,696	557,865
自己株式の取得	3,551	219,545
自己株式の消却	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	64,263
当期変動額合計	990,160	8,890
当期末残高	8,971,607	8,962,716

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	613	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	82
当期変動額合計	356	82
当期末残高	257	174
土地再評価差額金		
前期末残高	798,550	798,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	64,263
当期変動額合計	-	64,263
当期末残高	798,550	734,286
評価・換算差額等合計		
前期末残高	797,936	798,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	64,180
当期変動額合計	356	64,180
当期末残高	798,293	734,112
少数株主持分		
前期末残高	11,465	16,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,268	3,562
当期変動額合計	5,268	3,562
当期末残高	16,734	20,296
純資産合計		
前期末残高	7,194,975	8,190,048
当期変動額		
剰余金の配当	282,984	282,947
当期純利益	1,276,696	557,865
自己株式の取得	3,551	219,545
自己株式の消却	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	64,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,912	67,743
当期変動額合計	995,072	58,852
当期末残高	8,190,048	8,248,901

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,334,784	1,008,161
減価償却費	455,525	517,370
のれん償却額	62,104	75,040
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,006	25,115
賞与引当金の増減額（ は減少）	30,998	31,135
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,900	6,800
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,558	8,333
従業員特別補償引当金の増減額（ は減少）	23,500	36,500
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	168,700	168,700
受取利息及び受取配当金	85,841	39,520
支払利息	36,868	83,088
投資有価証券評価損益（ は益）	27,457	-
固定資産除却損	8,550	547
売上債権の増減額（ は増加）	387,339	846,645
たな卸資産の増減額（ は増加）	573,257	86,534
その他の資産の増減額（ は増加）	310,292	440,055
仕入債務の増減額（ は減少）	102,897	285,044
未払消費税等の増減額（ は減少）	148,060	21,831
その他の負債の増減額（ は減少）	891,536	750,605
小計	1,494,309	387,586
利息及び配当金の受取額	66,138	19,226
利息の支払額	39,153	84,295
法人税等の支払額	277,865	571,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,243,429	248,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	61,604	-
定期預金の払戻による収入	-	138,394
有形固定資産の取得による支出	492,332	598,470
関係会社株式の取得による支出	93,780	-
有形固定資産の売却による収入	-	223,838
投資有価証券の取得による支出	-	3,600
貸付けによる支出	620,272	249,999
貸付金の回収による収入	349,828	35,337
その他	27,090	9,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	945,252	444,987

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	22,000	22,000
リース債務の返済による支出	-	31,131
一般更生債権、更生担保権の減少	604,057	604,057
自己株式の取得による支出	-	219,545
配当金の支払額	282,984	282,947
その他	3,551	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	612,593	840,318
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	314,416	146,394
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,065	1,751,648
現金及び現金同等物の期末残高	1,751,648	1,898,043

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社13社のうち (1)連結子会社数 8社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載してありま す。 前連結会計年度に、当時連結子会社 であった日本ホーバス㈱の株式を全 て売却したことに伴い、連結子会社が 1社減少しております。</p> <p>(2)非連結子会社 ㈱ジェージー久慈、リソルフードマ ネジメント㈱、佐世保ホテルマネジメ ント㈱、リソルアドベンチャー㈱、㈱ 碧山亭はそれらの総資産、売上高、当 期純損益(持分相当額)及び利益剰 余金(持分相当額)等それぞれの合 計額のいずれもが、連結会社の総資 産、売上高、当期純損益(持分相当 額)及び利益剰余金(持分相当額) 等それぞれの合計額に対する影響は 軽微であり、全体として連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしておりませ ん。 (3)他の会社等の議決権の過半数を自己 の計算において所有しているにもか かわらず子会社としなかった当該他 の会社の名称 瀬戸内ゴルフリゾート㈱ プリシアリゾート土肥㈱ 他5社 (子会社としなかった理由) 当社グループが開発事業の営業取引 として所有するものであり、傘下に入 れる目的ではないため、子会社として おりません。</p>	<p>子会社13社のうち (1)連結子会社数 9社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載してありま す。 当連結会計年度に、リソルアールア ンドエスマネジメント㈱(設立時商 号はアールアンドエスマネジメント ㈱、平成20年10月1日付で商号変更) を新たに設立したことにより、連結子 会社が1社増加しております。</p> <p>(2)非連結子会社 ㈱ジェージー久慈、リソルフードマ ネジメント㈱、佐世保ホテルマネジメ ント㈱、リソルアドベンチャー㈱はそ れらの総資産、売上高、当期純損益 (持分相当額)及び利益剰余金(持 分相当額)等それぞれの合計額のい ずれもが、連結会社の総資産、売上高、 当期純損益(持分相当額)及び利益 剰余金(持分相当額)等それぞれの 合計額に対する影響は軽微であり、全 体として連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしておりませんので、連結の範 囲に含めておりません。</p> <p>(3)他の会社等の議決権の過半数を自己 の計算において所有しているにもか かわらず子会社としなかった当該他 の会社の名称 瀬戸内ゴルフリゾート㈱ プリシアリゾート土肥㈱ 他5社 (子会社としなかった理由) 当社グループが開発事業の営業取引 として所有するものであり、傘下に入 れる目的ではないため、子会社として おりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については、当期純損 益(持分相当額)及び利益剰余金 (持分相当額)等に及ぼす影響が軽 微であるため、持分法を適用せず、原 価法により評価しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決 算日は一致しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品、その他 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>販売用不動産 個別法に基づく原価法</p> <p>再生事業不動産等 個別法に基づく原価法</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品、貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 再生事業不動産等 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ22,626千円減少し、税金等調整前当期純利益は147,585千円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>イ.有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 3～46年 機械装置及び運搬具 8～12年 工具器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一 部を改正する法律」(平成19年3月 30日法律第6号)及び「法人税法施 行令の一部を改正する政令」(平成 19年3月30日政令第83条))に伴い、 当連結会計年度より、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づく減価 償却の方法に変更しております。これ による損益に与える影響は軽微であ ります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月 31日以前に取得した有形固定資産に ついては、償却可能限度額まで償却が 終了した翌年から取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却しております。これに よる損益に与える影響は軽微であ ります。</p> <p>ロ.無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。</p>	<p>イ.有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ.無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ.リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産は、リース期間 を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が企業会計基準第 13号「リース取引に関する会計基 準」の適用初年度開始前のリース取 引については、引き続き通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．従業員特別補償引当金 アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため、過去の実績を基礎に負担額を計上しております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は役員退職慰労金制度を当連結会計年度の決算期に関する定時株主総会の終結時をもって廃止することとし、在任期間に対応する功労加算相当分を一定割合で追加計上し、特別損失に計上しております。 当該議案は平成20年6月27日開催の定時株主総会において承認されております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．従業員特別補償引当金 同左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上してはりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額は、固定負債「長期未払金」に振替えて表示しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5)消費税等の会計処理	税抜処理方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、20年で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ18,500千円減少し、税金等調整前当期純利益は168,700千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「販売用不動産」「再生事業不動産等」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「販売用不動産」「再生事業不動産等」「貯蔵品」は、それぞれ247,116千円、1,407,136千円、3,091,779千円、78,256千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 163,480千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,576,094千円</p> <p>3. 貸倒引当金直接控除額</p> <p>流動資産 103,505千円</p> <p>投資その他の資産 252,330千円</p> <p>計 355,835千円</p> <p>4. 担保提供資産</p> <p>たな卸資産 372,992千円</p> <p>建物及び構築物 2,373,239千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,830千円</p> <p>工具器具備品 4,061千円</p> <p>土地 3,530,448千円</p> <p>計 6,286,571千円</p> <p>担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 22,000千円</p> <p>長期借入金 62,000千円</p> <p>更生担保権 3,254,527千円</p> <p>計 3,338,527千円</p> <p>5. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における 634,888千円 時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>6.</p> <p>7. 保証債務</p> <p>会員権購入者のためのローンに対する保証債務 3,421千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 159,700千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,059,769千円</p> <p>3. 貸倒引当金直接控除額</p> <p>流動資産 78,214千円</p> <p>投資その他の資産 251,988千円</p> <p>計 330,202千円</p> <p>4. 担保提供資産</p> <p>販売用不動産 355,124千円</p> <p>建物及び構築物 2,268,902千円</p> <p>機械装置及び運搬具 4,237千円</p> <p>工具器具備品 2,699千円</p> <p>土地 3,530,448千円</p> <p>計 6,161,412千円</p> <p>担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 22,000千円</p> <p>長期借入金 40,000千円</p> <p>更生担保権 2,789,592千円</p> <p>計 2,851,592千円</p> <p>5. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における 670,461千円 時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>6. 販売用不動産に計上していた土地118,100千円について所有目的を事業用に変更したため、固定資産へ振替処理しております。</p> <p>7. 保証債務</p> <p>会員権購入者のためのローンに対する保証債務 2,098千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給料 3,916,370 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 190,459 千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 12,300 千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 78,660 千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 18,500 千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,007 千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 8,534 千円</p> <p>工具器具備品 16 千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,550 千円</p> <p>3.</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給料 2,742,379 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 99,246 千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 5,500 千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 69,284 千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,763 千円</p> <p>販売促進費 1,112,153 千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 547 千円</p> <p>3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 22,626 千円</p> <p>特別損失 124,938 千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成 19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,642,000	-	-	56,642,000
自己株式				
普通株式	45,062	7,477	-	52,539

(注) 普通株式の自己株式の株式の増加7,477株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月11日 取締役会	普通株式	282,984	5.0	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月 9日 取締役会	普通株式	282,947	利益剰余金	5.0	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

当連結会計年度(自平成 20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,642,000	-	1,000,000	55,642,000
自己株式				
普通株式	52,539	1,020,178	1,000,000	72,717

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少は、消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、1,000,000株は立会外買付取引による買付け、20,178株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月 9日 取締役会	普通株式	282,947	5.0	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月 8日 取締役会	普通株式	277,846	利益剰余金	5.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 2,543,253千円	現金及び預金 2,923,252千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 791,604千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,025,209千円
現金及び現金同等物 1,751,648千円	現金及び現金同等物 1,898,043千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171,826</td> <td>89,443</td> <td>82,383</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>185,780</td> <td>112,866</td> <td>72,913</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,719</td> <td>45,725</td> <td>42,994</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>446,326</td> <td>248,034</td> <td>198,291</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,826	89,443	82,383	工具器具備品	185,780	112,866	72,913	無形固定資産	88,719	45,725	42,994	計	446,326	248,034	198,291	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171,826</td> <td>119,406</td> <td>57,407</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>168,238</td> <td>111,838</td> <td>51,413</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>341,571</td> <td>86,175</td> <td>255,395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>681,636</td> <td>317,420</td> <td>364,216</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,826	119,406	57,407	工具器具備品	168,238	111,838	51,413	無形固定資産	341,571	86,175	255,395	計	681,636	317,420	364,216
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	171,826	89,443	82,383																																						
工具器具備品	185,780	112,866	72,913																																						
無形固定資産	88,719	45,725	42,994																																						
計	446,326	248,034	198,291																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	171,826	119,406	57,407																																						
工具器具備品	168,238	111,838	51,413																																						
無形固定資産	341,571	86,175	255,395																																						
計	681,636	317,420	364,216																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 74,086千円 1年超 136,208千円 計 210,294千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 106,138千円 1年超 272,489千円 計 378,628千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 93,065千円 減価償却費相当額 83,251千円 支払利息相当額 9,840千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 125,964千円 減価償却費相当額 111,556千円 支払利息相当額 15,943千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="223 672 670 784"> <tr> <td>1年内</td> <td>334,418 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,850,577 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,184,995 千円</td> </tr> </table>	1年内	334,418 千円	1年超	1,850,577 千円	計	2,184,995 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、運営事業における新規開業ホテル館内の設備及び備品(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、福利厚生事業における予約管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="861 672 1308 784"> <tr> <td>1年内</td> <td>634,763 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,372,580 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,007,343 千円</td> </tr> </table>	1年内	634,763 千円	1年超	6,372,580 千円	計	7,007,343 千円
1年内	334,418 千円												
1年超	1,850,577 千円												
計	2,184,995 千円												
1年内	634,763 千円												
1年超	6,372,580 千円												
計	7,007,343 千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	228	664	436
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	228	664	436
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		228	664	436

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式 非上場株式	163,480
(2)その他有価証券 非上場株式	201
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への 出資	235,020

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	228	524	296
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	228	524	296
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		228	524	296

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式 非上場株式	159,700
(2)その他有価証券 非上場株式	201
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への 出資	248,755

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対する退職金制度を有しており、その一部は適格退職年金制度に移行しております。この制度における退職一時金又は年金給付額は、従業員の退職時の基本給与、勤続年数及び退職事由等に基づき算出されます。適格退職年金制度では、関係法令に基づき通常掛金と過去勤務債務等の額に係る掛金を拠出しております。

また、連結子会社9社については退職一時金を給付する退職金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	539,836	532,754
(2) 年金資産 (千円)	81,647	70,927
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	458,188	461,826
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	5,733	6,238
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (千円)	463,922	455,588
(8) 前払年金費用 (千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (千円)	463,922	455,588

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	68,273	63,490
(2) 利息費用 (千円)	3,574	3,778
(3) 期待運用収益 (千円)	802	816
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,238	2,831
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	-	-
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	73,283	69,284

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	8	8

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはストック・オプションを利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	190,208	186,793
賞与引当金損金算入限度超過額	78,201	65,436
会員権評価損否認	76,405	85,571
販売用不動産評価損否認	-	84,569
従業員特別補償引当金繰入額	192,700	177,735
貸倒引当金損金算入限度超過額	95,606	97,839
役員退職慰労引当金繰入額	69,167	-
資産等の未実現利益	22,143	15,538
繰越欠損金	234,749	173,450
その他	49,765	119,494
繰延税金資産小計	1,008,947	1,006,428
評価性引当額	414,563	339,328
繰延税金資産合計	594,384	667,099
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	178	121
繰延税金負債合計	178	121
繰延税金資産の純額	594,205	666,978
再評価に係る繰延税金負債の額		
土地再評価差額	130,199	174,857
再評価に係る繰延税金負債の額	130,199	174,857

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	214,164	233,445
固定資産 - 繰延税金資産	380,220	433,654
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	178	121

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.6
住民税等均等割等	0.9	1.9
欠損金子会社の未認識税務利益	1.2	1.1
税務上の繰越欠損金の利用	0.7	1.6
未実現損益	0.3	0.7
のれん償却額	1.1	3.1
その他	0.5	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	44.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生事業 (千円)	リゾート関 連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,098,118	2,155,000	3,911,675	3,903,022	27,067,816	-	27,067,816
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,098,118	2,155,000	3,911,675	3,903,022	27,067,816	-	27,067,816
営業費用	16,048,828	493,529	3,571,067	3,833,718	23,947,144	699,761	24,646,906
営業利益	1,049,289	1,661,470	340,607	69,303	3,120,671	(699,761)	2,420,910
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	21,121,352	3,474,549	1,920,491	2,045,138	28,561,531	1,606,108	30,167,640
減価償却費	439,076	-	1,311	10,052	450,440	5,085	455,525
資本的支出	501,488	-	2,844	-	504,332	-	504,332

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	運営事業 (千円)	開発事業 (千円)	福利厚生事業 (千円)	リゾート関 連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,706,226	773,200	4,727,692	2,074,426	25,281,545	-	25,281,545
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,706,226	773,200	4,727,692	2,074,426	25,281,545	-	25,281,545
営業費用	16,760,133	306,388	4,342,613	2,083,118	23,492,254	767,143	24,259,397
営業利益又は営業損失()	946,092	466,811	385,079	8,692	1,789,290	(767,143)	1,022,147
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	21,128,305	3,746,152	2,723,197	1,835,425	29,433,082	1,984,296	31,417,378
減価償却費	455,714	-	927	9,634	466,276	51,093	517,370
資本的支出	877,098	-	129,878	-	1,006,976	28,194	1,035,171

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の内容等の類似性に基づいております。

事業区分	売上区分	事業の内容
運営事業	リゾート施設の運営 ホテル等宿泊施設の運営 ゴルフ場の運営 ゴルフ場・ホテル等の経営 デューデリジェンス業務 運営コンサルティング業務 ゴルフ場・ホテル等の施設管理業務 レジャー用品の販売	リゾート施設「プリシアリゾートヨロン」の運営 「ホテル330」「R&Sホテル」「ホテルトリニティ」「ホテルリソルトトリニティ」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 埼玉県、福島県、栃木県等のゴルフ場運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場・ホテル等の経営 ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 外部ホテル・ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
開発事業	デューデリジェンス業務 再生事業不動産等の販売	ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等
福利厚生事業	「ライフサポート倶楽部」の販売 国内旅行の販売 海外旅行の販売	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 与論島のリゾート施設「プリシアリゾートヨロン」への送客及びその他の国内旅行 その他の海外バック旅行の販売
リゾート関連事業	リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発 ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介	リゾートクラブ「ドラマチックリゾートクラブ」及びゴルフ場内別荘の滞在利用権及び正会員プレー権がセットの「ゴルフヴィラ」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事 流通ゴルフ会員権 土地及び建物の販売、仲介等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度767,143千円、前連結会計年度699,761千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度1,984,296千円、前連結会計年度1,606,108千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員退職慰労引当金」を計上しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによりリゾート関連事業の営業損失は22,626千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主及びその他の関係会社	三井不動産(株)	東京都中央区	174,296,119	総合不動産業	(被所有)直接40.4	兼任1名	運営事業等の事業協力	福利厚生代行サービス年会費収入	18,385	-	-
								不動産仲介手数料	19,769	-	-
								ビル等賃料の支払	162,885	差入保証金	175,203

(注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

福利厚生代行サービス年会費収入については、ライフサポート倶楽部利用契約書により決定しております。

不動産仲介手数料については、市場価格を参考に決定しております。

ビル等賃料の取引金額については、近隣の取引実勢を参考に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
非連結子会社	佐世保ホテルマネジメント(株)	長崎県佐世保市	50,000	ホテルの開発、運営	直接100.0	兼任1名	運営事業等の事業協力	ホテル運営業務委託	441,910	売掛金	15,250
										未収入金	51,447
										前受金	20,000
	リソルフードマネジメント(株)	東京都新宿区	10,000	レストラン経営及び運営受託	直接100.0	-	運営事業等の事業協力	レストラン支援業務	12,000	-	-
(株)ジェー・ジー久慈	東京都新宿区	10,000	ゴルフ場の運営	直接100.0	-	-	運営事業等の事業協力	ゴルフ場運営業務委託	475,259	買掛金	6,133
								貸付利息の受取	14,446	預り金	41,031
								資金の貸付	130,000	未収入金	29,237
								資金の貸付	60,000	貸付金	433,000
リソルアドベンチャー(株)	東京都新宿区	90,000	スポーツ施設の経営	直接100.0	兼任1名	運営事業等の事業協力	貸付利息の受取	851	貸付金	60,000	

(注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ゴルフ場運営及びホテル運営に係る業務委託並びにレストラン支援業務については、当社の原価より算定した価格により、交渉の上決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)コナミススポーツ&ライフ	東京都港区	5,040,000	健康サービス事業	-	-	運営事業等の事業協力	福利厚生代行サービス年会費収入	37,800	売掛金	37,800
								物品仕入	959	-	-

(注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引決定方針等

福利厚生代行サービスについては、当社の規定する料率に基づいております。

物品仕入については、市場実勢価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 及びその 他の関係 会社	三井不動産 (株)	東京都 中央区	174,296,119	総合不動産 業	(被所有) 直接 41.1	運営事業等 の事業協力 役員の兼任	ゴルフ会員 権の販売	86,656	-	-
							ビル等の賃 料支払	171,456	差入保証金	175,503

(注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ゴルフ会員権販売については、市場価格を参考に決定しております。

ビル等賃料の取引金額については、近隣の取引実勢を参考に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	佐世保ホテル マネジメント(株)	長崎県 佐世保市	50,000	ホテルの開 発、運営	(所有) 直接 100.0	運営事業等 の事業協力 役員の兼任	ホテル運営 原価の支払	337,825	売掛金	9,608
									前受金	20,000
子会社	リソルフード マネジメント(株)	東京都 新宿区	10,000	レストラン 経営及び運 営受託	(所有) 直接 100.0	運営事業等 の事業協力	-	未収入金	714	
子会社	(株)ジェー ジーク慈	東京都 新宿区	10,000	ゴルフ場の 運営	(所有) 直接 100.0	運営事業等 の事業協力	ゴルフ場運 営原価の支 払	478,105	買掛金	10,622
							貸付利息の 受取	15,207	未収入金	44,885
子会社	リソルアド ベンチャー (株)	東京都 新宿区	90,000	スポーツ施 設の運営	(所有) 直接 100.0	運営事業等 の事業協力 役員の兼任	貸付利息の 受取	1,424	貸付金	60,000

(注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ゴルフ場運営及びホテル運営に係る業務委託並びにレストラン支援業務については、当社の原価より算定した価格により、交渉の上決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)コナミス スポーツ&ラ イフ	東京都 港区	11,000,000	健康サービ ス事業	-	運営事業等 の事業協力	福利厚生代 行サービス 年会費収入	26,600	前払費用	27,930

(注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引決定方針等

福利厚生代行サービス年会費収入の受取りについては、ライフサポート倶楽部利用契約書により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	リソルフード マネジメント㈱	東京都 新宿区	10,000	レストラン 経営及び運 営受託	(所有) 直接 100.0	運営事業等 の事業協力	レストラン 支援業務	13,020	売掛金	822
子会社	㈱ジェー ジー久慈	東京都 新宿区	10,000	ゴルフ場の 運営	(所有) 直接 100.0	運営事業等 の事業協力	コース管理 業務委託	56,000	売掛金 未払金	26,825 642

注) 1. 上記金額の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

レストラン支援業務及びコース管理業務委託については、当社の原価より算定した価格により、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	144.73円	1株当たり純資産額	148.44円
1株当たり当期純利益金額	22.56円	1株当たり当期純利益金額	9.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,276,696	557,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,276,696	557,865
期中平均株式数(千株)	56,592	56,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	4,400,000	1.477	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22,000	22,000	2.375	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	68,862	3.728	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,000	40,000	2.375	平成23年~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	522,263	3.728	平成23年~31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,484,000	5,053,125	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	22,000	18,000	-	-
リース債務	77,186	78,329	79,007	77,975

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	6,359,465	6,285,350	5,329,057	7,307,672
税金等調整前当期純利益金額 (千円)	142,535	469,996	305,937	701,567
四半期純利益金額 (千円)	100,114	260,176	201,435	399,010
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.76	4.60	3.60	7.18

3. 訴訟

平成18年10月24日に原告旧高松工場元従業員29名の本人及びその遺族より当社に対して、損害賠償請求訴訟があり、高松地方裁判所において係争中であります。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	688,932	966,410
売掛金(純額)	1, 3 2,137,169	1, 3 2,972,888
商品	150,575	71,222
販売用不動産	1,031,643	5 862,333
再生事業不動産等	3,091,779	3,331,559
前渡金	1 213,950	1 172,222
前払費用	450,215	409,619
繰延税金資産	221,216	238,958
短期貸付金(純額)	3 327,813	3 355,528
未収入金(純額)	1, 3 402,642	1, 3 269,095
立替金(純額)	3 8,556	3 7,901
その他	-	2,971
流動資産合計	8,724,494	9,660,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,221,472	3,498,343
減価償却累計額	1,398,726	1,587,017
建物(純額)	1,822,745	1,911,325
構築物	389,373	397,457
減価償却累計額	133,397	161,134
構築物(純額)	255,975	236,322
機械及び装置	47,981	50,201
減価償却累計額	18,672	22,891
機械及び装置(純額)	29,308	27,309
車両運搬具	47,344	49,439
減価償却累計額	41,772	43,753
車両運搬具(純額)	5,571	5,685
工具、器具及び備品	313,631	344,727
減価償却累計額	202,644	228,396
工具、器具及び備品(純額)	110,987	116,331
土地	4 4,384,825	4, 5 4,503,000
リース資産	-	297,055
減価償却累計額	-	18,659
リース資産(純額)	-	278,396
建設仮勘定	73,748	-
有形固定資産合計	6,683,162	7,078,373
無形固定資産		
借地権	214,101	214,101
ソフトウェア	2,143	4,534
リース資産	-	102,508
その他	13,160	13,160
無形固定資産合計	229,405	334,304

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	235,221	248,956
関係会社株式	1,695,480	1,951,700
出資金	6,500	6,500
長期貸付金(純額)	3 132,390	3 131,500
関係会社長期貸付金(純額)	3 1,859,896	3 1,860,076
長期未収入金(純額)	3 13,193	3 11,569
長期前払費用	13,789	21,233
繰延税金資産	380,220	433,654
差入保証金	1 1,377,558	1 1,387,253
会員権	2,204	1,904
その他	270	170
投資その他の資産合計	5,716,724	6,054,519
固定資産合計	12,629,292	13,467,197
資産合計	21,353,787	23,127,909
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,045,220	2 1,304,495
短期借入金	2 6,225,697	2 8,046,004
リース債務	-	40,972
未払金	167,879	175,311
未払法人税等	266,674	186,408
未払消費税等	5,130	-
未払費用	2 490,646	2 503,725
前受金	2 24,202	2 23,467
預り金	2 1,063,091	2 1,168,087
賞与引当金	130,382	100,277
役員賞与引当金	12,300	5,500
その他	4,193	4,985
流動負債合計	9,435,417	11,559,236
固定負債		
リース債務	-	353,581
長期未払金	-	179,503
長期預り金	3,821,780	3,216,670
再評価に係る繰延税金負債	130,199	174,857
従業員特別補償引当金	470,000	433,500
退職給付引当金	175,996	184,514
役員退職慰労引当金	168,700	-
固定負債合計	4,766,676	4,542,628
負債合計	14,202,094	16,101,864

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
資本準備金	1,759,974	1,759,974
その他資本剰余金	985,512	763,512
資本剰余金合計	2,745,487	2,523,487
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,275,672	1,305,306
利益剰余金合計	1,275,672	1,305,306
自己株式	19,004	16,550
株主資本合計	7,950,243	7,760,331
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	798,550	734,286
評価・換算差額等合計	798,550	734,286
純資産合計	7,151,693	7,026,044
負債純資産合計	21,353,787	23,127,909

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	3,753,017	2,030,163
施設運営売上高	13,012,649	13,524,777
不動産売上高	295,777	195,037
再生事業売上高	2,150,000	773,200
その他の売上高	4,186,176	4,954,296
売上高合計	23,397,620	21,477,475
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	143,451	150,575
当期商品仕入高	2,918,755	1,418,632
合計	3,062,206	1,569,208
商品他勘定振替高	-	3 40,401
商品期末たな卸高	150,575	71,222
商品売上原価	2,911,631	1,457,583
施設運営売上原価	11,623,934	12,164,344
不動産売上原価	194,203	154,548
再生事業売上原価	293,800	154,742
その他の原価	2,179,258	4 2,748,154
売上原価合計	1 17,202,828	1, 4 16,679,373
売上総利益	6,194,792	4,798,102
販売費及び一般管理費		
販売費	3,261,987	3,340,317
一般管理費	642,174	614,085
販売費及び一般管理費合計	2 3,904,161	2 3,954,402
営業利益	2,290,630	843,699
営業外収益		
受取利息	1 61,044	1 58,350
投資事業組合等利益	56,451	14,736
受取手数料	17,266	291
違約金収入	47,500	-
債務消却益	18,778	36,557
その他	9,656	11,492
営業外収益合計	210,697	121,428
営業外費用		
支払利息	1 130,187	1 170,020
その他	246	37
営業外費用合計	130,434	170,058
経常利益	2,370,894	795,069

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	27,457	-
役員退職慰労引当金繰入額	155,860	-
たな卸資産評価損	-	⁴ 124,938
従業員特別補償引当金繰入額	278,250	-
事業所整理損	-	27,804
特別損失合計	461,567	152,743
税引前当期純利益	1,909,326	642,326
法人税、住民税及び事業税	241,700	292,000
法人税等調整額	595,158	26,518
法人税等合計	836,858	265,481
当期純利益	1,072,468	376,844

【施設運営売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 施設運営業務委託料	10,828,483	93.2	11,089,872	91.2
2. 賃借料	795,450	6.8	1,074,472	8.8
計	11,623,934	100.0	12,164,344	100.0

【不動産売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 建物購入費	69,529	33.9	97,592	52.0
2. 土地購入費	131,304	64.0	87,025	46.3
3. 経費	4,271	2.1	3,257	1.7
計	205,105	100.0	187,875	100.0
期首販売用不動産たな卸高	1,020,741		1,031,643	
他勘定への振替高	-		202,637	
期末販売用不動産たな卸高	1,031,643		862,333	
当期不動産売上原価	194,203		154,548	

(注) 原価計算の方法

当事業年度の「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。

販売用不動産よりたな卸資産評価損への振替高 84,537千円

販売用不動産より土地への振替高 118,100千円

【再生事業売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 株式購入費	867,408	100.0	390,742	100.0
2. 不動産購入費	-	-	-	-
計	867,408	100.0	390,742	100.0
期首再生事業不動産等たな卸高	2,518,170		3,091,779	
他勘定からの振替高	-		3,780	
期末再生事業不動産等たな卸高	3,091,779		3,331,559	
当期再生事業売上原価	293,800		154,742	

(注) 原価計算の方法

当事業年度の「他勘定からの振替高」は、関係会社株式から再生事業不動産等への振替高3,780千円です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,948,088	3,948,088
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,759,974	1,759,974
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,759,974	1,759,974
その他資本剰余金		
前期末残高	985,512	985,512
当期変動額		
自己株式の消却	-	222,000
当期変動額合計	-	222,000
当期末残高	985,512	763,512
資本剰余金合計		
前期末残高	2,745,487	2,745,487
当期変動額		
自己株式の消却	-	222,000
当期変動額合計	-	222,000
当期末残高	2,745,487	2,523,487
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	486,188	1,275,672
当期変動額		
剰余金の配当	282,984	282,947
当期純利益	1,072,468	376,844
土地再評価差額金の取崩	-	64,263
当期変動額合計	789,483	29,633
当期末残高	1,275,672	1,305,306
利益剰余金合計		
前期末残高	486,188	1,275,672
当期変動額		
剰余金の配当	282,984	282,947
当期純利益	1,072,468	376,844
土地再評価差額金の取崩	-	64,263

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	789,483	29,633
当期末残高	1,275,672	1,305,306
自己株式		
前期末残高	15,453	19,004
当期変動額		
自己株式の取得	3,551	219,545
自己株式の消却	-	222,000
当期変動額合計	3,551	2,454
当期末残高	19,004	16,550
株主資本合計		
前期末残高	7,164,311	7,950,243
当期変動額		
剰余金の配当	282,984	282,947
当期純利益	1,072,468	376,844
自己株式の取得	3,551	219,545
自己株式の消却	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	64,263
当期変動額合計	785,932	189,911
当期末残高	7,950,243	7,760,331
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	798,550	798,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	64,263
当期変動額合計	-	64,263
当期末残高	798,550	734,286
評価・換算差額等合計		
前期末残高	798,550	798,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	64,263
当期変動額合計	-	64,263
当期末残高	798,550	734,286

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,365,760	7,151,693
当期変動額		
剰余金の配当	282,984	282,947
当期純利益	1,072,468	376,844
自己株式の取得	3,551	219,545
自己株式の消却	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	64,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	64,263
当期変動額合計	785,932	125,648
当期末残高	7,151,693	7,026,044

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 移動平均法に基づく原価法 (2)販売用不動産 個別法に基づく原価法 (3)再生事業不動産等 個別法に基づく原価法	(1)商品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2)販売用不動産 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3)再生事業不動産等 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ22,646千円減少し、税引前当期純利益は147,585千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～46年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～17年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却限度額まで償却が終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しています。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	10～46年	構築物	3～40年	機械装置	7～17年	車両運搬具	3年	工具器具備品	3～10年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	10～46年											
構築物	3～40年											
機械装置	7～17年											
車両運搬具	3年											
工具器具備品	3～10年											

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5)従業員特別補償引当金 アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため過去の実績を基礎に負担額を計上しております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は役員退職慰労金制度を当事業年度の決算期に関する定時株主総会の終結時をもって廃止することとし、在任期間に対応する功労加算相当分を一定割合で追加計上し、特別損失に計上しております。 当該議案は平成20年6月27日開催の定時株主総会において承認されております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)従業員特別補償引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく当事業年度末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額は、固定負債「長期未払金」に振替えて表示しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜処理方法によっております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ18,500千円減少し、税引前当期純利益は168,700千円減少しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、固定資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」については、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「関係会社長期貸付金」は1,380,000千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 402,359 千円</p> <p>未収入金 204,565 千円</p> <p>前渡金 43,472 千円</p> <p>差入保証金 235,203 千円</p> <p>2. 関係会社に対する負債は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 84,882 千円</p> <p>短期借入金 3,825,697 千円</p> <p>預り金 278,922 千円</p> <p>未払費用 9,116 千円</p> <p>前受金 20,000 千円</p> <p>3. 貸倒引当金直接控除額</p> <p>流動資産 53,838 千円</p> <p>投資その他の資産 252,330 千円</p> <p style="text-align: right;">計 306,168 千円</p> <p>4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 634,888 千円</p> <p>5.</p> <p>6. 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)ローンに対する保証債務</p> <p>会員権購入者のためのローンに対する保証債務 3,421 千円</p> <p>(2)リース債務に対する保証</p> <p>ジャパンホテルマネジメント(株) 5,489 千円</p> <p>(株)S E E D 8,826 千円</p> <p style="text-align: right;">計 14,316 千円</p> <p style="text-align: right;">合計 17,737 千円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p>売掛金 508,030 千円</p> <p>未収入金 115,749 千円</p> <p>前渡金 78,613 千円</p> <p>差入保証金 235,503 千円</p> <p>2. 関係会社に対する負債は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 49,083 千円</p> <p>短期借入金 3,646,004 千円</p> <p>預り金 405,121 千円</p> <p>未払費用 40,748 千円</p> <p>前受金 20,000 千円</p> <p>3. 貸倒引当金直接控除額</p> <p>流動資産 24,784 千円</p> <p>投資その他の資産 251,988 千円</p> <p style="text-align: right;">計 276,772 千円</p> <p>4. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>(1)再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 670,461 千円</p> <p>5. 販売用不動産に計上していた土地118,100千円について所有目的を事業用に変更したため、固定資産へ振替処理しております。</p> <p>6. 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)ローンに対する保証債務</p> <p>会員権購入者のためのローンに対する保証債務 2,098 千円</p> <p>(2)リース債務に対する保証</p> <p>リソルシード(株) 4,014 千円</p> <p style="text-align: right;">合計 6,112 千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。
売上原価 7,800,302千円	売上原価 7,307,348千円
受取利息 48,161千円	受取利息 51,333千円
支払利息 95,964千円	支払利息 88,973千円
2. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりで あります。	2. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりで あります。
給料 713,482千円	給料 774,718千円
賞与 148,864千円	賞与 92,738千円
賞与引当金繰入額 130,382千円	賞与引当金繰入額 100,277千円
役員賞与引当金繰入額 12,300千円	役員賞与引当金繰入額 5,500千円
退職給付引当金繰入額 26,664千円	退職給付引当金繰入額 29,683千円
役員退職慰労引当金繰入額 18,500千円	不動産賃借料 261,736千円
不動産賃借料 269,353千円	販売促進費 879,718千円
販売促進費 713,659千円	広告宣伝費 94,347千円
広告宣伝費 151,323千円	支払手数料 650,592千円
支払手数料 595,783千円	減価償却費 232,615千円
減価償却費 189,770千円	
3.	3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。
4.	たな卸資産評価損 40,401千円
	4. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下 による簿価切下げ額
	売上原価 22,646千円
	特別損失 124,938千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	45,062	7,477	-	52,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,477株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	52,539	1,020,178	1,000,000	72,717

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、1,000,000株は立会外買付取引による買付け、20,178株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	69,465	28,045	41,419	工具器具備品	73,815	34,344	39,471
無形固定資産	80,538	42,725	37,813	無形固定資産	333,390	81,539	251,850
計	150,004	70,771	79,233	計	407,206	115,884	291,322
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 25,512千円 1年超 53,946千円 計 79,459千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 61,792千円 1年超 234,574千円 計 296,366千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,487千円 減価償却費相当額 34,881千円 支払利息相当額 360千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 71,711千円 減価償却費相当額 66,168千円 支払利息相当額 9,383千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 334,418千円 1年超 1,850,577千円 計 2,184,995千円				1.ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、運営事業における新規開業ホテル館内の設備及び備品(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、福利厚生事業における予約管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 634,763千円 1年超 6,372,580千円 計 7,007,343千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	72,158	75,651
賞与引当金損金算入限度超過額	53,456	41,113
会員権評価損否認	76,405	91,083
従業員特別補償引当金繰入額	192,700	177,735
貸倒引当金繰入額損金算入限度超過額	102,661	97,839
販売用不動産評価損否認	-	84,569
役員退職慰労引当金繰入額	69,167	-
その他	49,761	119,494
繰延税金資産小計	616,311	687,487
評価性引当額	14,875	14,875
繰延税金資産合計	601,436	672,612
繰延税金負債	-	-
繰延税金資産の純額	601,436	672,612
再評価に係る繰延税金負債の額		
土地再評価差額金	130,199	174,857
再評価に係る繰延税金負債の額	130,199	174,857

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	221,216	238,958
固定資産 - 繰延税金資産	380,220	433,654

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の原因となった主な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	41.0	41.0
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目	1.3	1.9
住民税等均等割等	0.4	1.2
その他	1.1	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	41.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	126.38円	1株当たり純資産額	126.43円
1株当たり当期純利益金額	18.95円	1株当たり当期純利益金額	6.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,072,468	376,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,072,468	376,844
期中平均株式数(千株)	56,592	56,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	アマンテス・ゴルフ・アンド・リゾート投資事業有限責任組合	-	138,620
		(有)ジャパンゴルフプロジェクト	-	110,135
		財形住宅金融(株)	1	200
		ゼネラルリース(株)	1,000	1
		中条町リゾート(株)	320	0
		奥只見道光高原リゾート(株)	120	0
		アマンテス・ゴルフ・アンド・リゾート投資事業有限責任組合	-	0
		計		1,441

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,221,472	312,870	36,000	3,498,343	1,587,017	189,480	1,911,325
構築物	389,373	43,084	35,000	397,457	161,134	28,903	236,322
機械及び装置	47,981	2,220	-	50,201	22,891	4,218	27,309
車輛運搬具	47,344	2,095	-	49,439	43,753	1,980	5,685
工具器具及び備品	313,631	192,596	161,500	344,727	228,396	32,658	116,331
土地	4,384,825	118,175	-	4,503,000	-	-	4,503,000
リース資産	-	297,055	-	297,055	18,659	18,659	278,396
建設仮勘定	73,748	247,079	320,827	-	-	-	-
有形固定資産計	8,478,376	1,215,176	553,327	9,140,225	2,061,852	275,900	7,078,373
無形固定資産							
借地権	214,101	-	-	214,101	-	-	214,101
ソフトウェア	7,002	3,308	-	10,310	5,776	916	4,534
リース資産	-	116,605	-	116,605	14,097	14,097	102,508
その他	13,160	-	-	13,160	-	-	13,160
無形固定資産計	234,263	119,913	-	354,176	19,873	15,014	334,304
長期前払費用	58,761	10,250	41,500	27,511	6,278	2,805	21,233

(注) 建物の「当期増加額」の主なものは、ゴルフヴィラ久慈ガーデン建設が235,500千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	306,168	-	24,000	5,396	276,772
賞与引当金	130,382	100,277	130,382	-	100,277
役員賞与引当金	12,300	5,500	12,300	-	5,500
従業員特別補償引当金	470,000	-	36,500	-	433,500
役員退職慰労引当金	168,700	-	-	168,700	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替えによる戻入(5,396千円)であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、制度廃止に伴う打ち切り支給決議に基づく長期未払金への振替(168,700千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ. 流動資産

(イ) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	9,033
預金	
当座預金	495,379
普通預金	451,858
別段預金	4,217
郵便貯金	5,922
計	957,376
合計	966,410

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工健康保険組合	1,043,700
大熱海国際ゴルフ㈱	212,507
リソルホテルマネジメント㈱	196,799
横浜市健康保険組合	144,060
プリシアリゾート土肥㈱	68,409
三井化学㈱	68,024
セブン&アイグループ労働組合	41,527
東ソー㈱	39,652
その他	1,178,866
貸倒引当金	20,656
計	2,972,888

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,137,169	21,737,567	20,901,848	2,972,888	87.6	42.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理となっておりますが、上表の金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 商品

区分	金額(千円)	
会員権	ゴルフ会員権	63,194
	リゾート会員権	8,028
	計	71,222

(二) 販売用不動産

区分		金額(千円)	
土地	岩手県	13,186.35 m ²	149,230
	群馬県	262,403.52 m ²	133,030
	千葉県	13,208.50 m ²	128,999
	神奈川県	3,139.79 m ²	124,207
	栃木県	5,660.00 m ²	11,906
	埼玉県	168.00 m ²	11,800
	長野県	800.00 m ²	6,000
	静岡県	959.00 m ²	5,233
	計		570,406
建物	神奈川県		209,823
	栃木県		59,918
	千葉県		22,185
	計		291,926
合計			862,333

(注) 販売用土地、建物の県別保有状況であります。

(ホ) 再生事業不動産等

区分	金額(千円)
株式	3,331,559
計	3,331,559

ロ. 固定資産

(イ) 関係会社株式

区分	金額(千円)
日本土地改良(株)	750,000
大熱海国際ゴルフ(株)	490,000
(株)那須ハイランドゴルフ	352,000
リソルホテルマネジメント(株)	150,000
リソルアドベンチャー(株)	90,000
佐世保ホテルマネジメント(株)	50,000
リソルシード(株)	30,000
プリシアンクラブ(株)	10,000
リソルフードマネジメント(株)	10,000
リソルアールアンドエスマネジメント(株)	10,000
(株)ジェージー久慈	9,700
リソル施設管理(株)	0
リソルゴルフマネジメント(株)	0
計	1,951,700

(ロ) 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
大熱海国際ゴルフ(株)	1,380,000
(株)ジェージー久慈	433,000
リソルアドベンチャー(株)	60,000
貸倒引当金	12,924
計	1,860,076

(ハ) 差入保証金

区分	金額(千円)
ホテル330 グランデ札幌	513,600
西新宿三井ビルディング	157,952
ホテル330 グランデ岐阜	142,044
ホテル330 グランデ倉敷	130,536
フィットネスホテル330 旭川	87,240
フィットネスホテル330 名古屋	62,270
その他	293,611
計	1,387,253

負債の部

イ. 流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
ライフサポート倶楽部入会企業	1,245,914
リソルゴルフマネジメント(株)	12,827
その他	45,752
計	1,304,495

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)那須ハイランドゴルフ	3,646,004
(株)三菱東京UFJ銀行	1,400,000
(株)三井住友銀行	1,100,000
中央三井信託銀行(株)	900,000
(株)埼玉りそな銀行	900,000
住友信託銀行(株)	100,000
計	8,046,004

(ハ) 預り金

相手先	金額(千円)
330系ホテル預り金	461,552
プリシアンクラブ(株)	210,121
(株)那須ハイランドゴルフ	130,000
(株)碧山亭	80,000
その他	286,414
計	1,168,087

ロ. 固定負債

(イ) 長期預り金

区分	金額(千円)
330系ホテル預り金	1,008,747
リゾート会員権預託金	1,363,815
北武蔵カントリークラブ預託金等	708,377
ワンウィークリゾート保証金	91,057
事務所及び店舗敷金	44,673
計	3,216,670

(3) 【その他】

訴訟

平成18年10月24日に原告旧高松工場元従業員29名の本人及びその遺族より当社に対して、損害賠償請求訴訟があり、高松地方裁判所において係争中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.resol.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1,000株以上を所有する株主に対し、リゾート商品券及びライフサポート倶楽部カードを年1回一定の基準により贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第115期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

2．四半期報告書及び確認書

第116期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

第116期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

第116期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士

加藤 善孝 印

業務執行社員

公認会計士

宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、従来、役員退職慰労金を支出時に費用処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御 中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 口たな卸資産に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リゾートソリューション株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リゾートソリューション株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータは含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 善孝 印
業務執行社員	公認会計士	宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来、役員退職慰労金を支出時に費用処理していたが、当事業年度より内規に基づく事業年度未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータは含まれておりません。